

再生可能エネルギーの活用推進を 胃がん抑制策となるピロリ菌の除菌



赤木 武男
議員

赤木 昨年12月議会で提案した防犯灯のESCO事業化の進捗よく状況と既存施設は。また、公共施設の屋根に太陽光発電システムを設置する「屋根貸し」事業を導入してはどうか。熱中症対策では「ミストシャワー」や体育館には「気化式涼風装置」を配備できないか。

各所管部長 一万灯を超える防犯灯の現状調査を実施し、平成26年3月までにLED化を行う準備をしている。既存施設のLED化も当然検討する。屋根貸しは、再生可能エネルギーの普及・推進の有効な手段であり、早急に検討する。ミストシャワーは試験的に設置し、気化式涼風装置は、学校現場を調査し、検討したい。

【熊本天草幹線道路の整備促進】
赤木 幹線道路全体の事業進捗よく状況は。また第二天草瀬戸大橋はこれまで、県・市をはじめ関係者の皆様が粘り強く陳情活動してこられた。公明党も2月21日に蒲島知事と共に江田衆議院議員と党県議団3人が、太田国交大臣に「重点要望書」を提出。5月15日には

整備区間に格上げされた。第二天草瀬戸大橋は「命の道」としても重要。地震・津波への警戒も含め、災害時に避難場所として活用できるようにラセン階段などの設置はできないか。

建設部長 熊本市近見町く三角町(32km)は国、三角町く天草市港町(38km)は県が整備し、事業進捗率は19%。避難場所とするラセン階段は、設計時に検討したい。

赤木 胃がんの90%以上がヘリコバクター・ピロリ菌の感染による胃炎が原因。菌を除菌する対応症に今年2月保険適用になったが、市民への周知は無い。除菌すれば、胃がんの抑制策につながる。キャンペーンを張るなど市民への啓発・周知を強く推進すべきだ。ABC検診の推進も図るべきでは。

健康福祉部長 指摘の通りであり、除菌治療は医療機関と連携し、情報提供に努めたい。ABC検診は、ピロリ菌感染と胃の委縮状態を検査し、危険度(リスク)を判定するもので、国の動向を注視したい。

人・農地プランと 農業担い手公社について



大塚 基生
議員

大塚 人・農地プランの進捗よく状況は。

経済部長 昨年9月から10月に、農政懇談会で事業の目的やプラン策定の手順・アンケート調査などを説明。地域農業の担い手となる認定農業者を中心に10地区のプランを策定。12人が青年就農給付金を受けている。

大塚 プランの今後の推進方法は。

経済部長 農地集積プランを作成する集落には、積極的に支援を行う。適切なプランの作成・実行に取り組み地域に事情精通者を実践員として活動していただき、就業給付金対象者の掘り起こしに取り組む。

大塚 農業担い手公社について。

経済部長 本年2月に天草市農業担い手公社設立準備委員会を設置。委員には両農協の組合長、経済担当常務、農業委員会の会長・会長職務代理者、市から市長、副市長が委員となり、8名の委員で構成、県振興局長にもオブザーバーとして参加いただいている。
大塚 どのような姿の公社になるか。

るか。

経済部長 準備委員会に構成団体による実務者会議を設置。その協議では①研修事業②農地利用集積円滑化事業③農作業受託事業④収益事業の4本を基本に協議を行っている。研修は直営農場が望ましいが、職員を多数抱えると公社の財政運営に支障をきたすので、認定農家や営農組合などに協力いただけぬか検討している。

大塚 公社は国の農地集積バンクの受け皿になり得るか。

経済部長 実務者会議で農地利用集積円滑化事業で対応できないか検討している。

大塚 受け皿になるよう最大の努力を要望する。国の方針に乗って「天草農業、農村所得倍増10力年計画」をつくる考えはないか。

市長 今年、機構改革を実施、各部に政策担当課を設置した。本市の基幹産業は一次産業でその振興と商工業との連携による六次産業創出するには「産業振興ビジョン」は重要で経済部の担当課に策定するよう指示している。

アベノミクス・TPP・燃油高騰・イベント 再生エネルギー・原発問題について



浜崎 義昭
議員

浜崎 「安倍内閣が発足してから、暮らし向きの中で、景気がよくなっていると感じますか」の問いに77.7%が「感じない」と答えている。天草市においてアベノミクスの経済効果はあるのか。

経済部長 本市などでは人口減少や少子化の進行による閉塞感が漂っており、アベノミクスによる経済効果を実感するまでには至っていない。

浜崎 TPPで一番被害を受ける天草市にとって、死活問題になるTPPに断固として反対することを、天草市長は表明すべき。

市長 九州市長会において、米・牛肉などの基幹作物については、関税撤廃の除外措置を求める「TPP交渉参加に伴う国益の堅持に関する決議」を政府に提出し、交渉している。国益や地域を守る立場は貫き通したい。

浜崎 安倍政権による急激な円安で燃油が高騰して、漁業経営を直撃している。市として、農林水産業、地場産業を守るための対策・施策をどのように考えているのか。
経済部長 小規模漁業者の特例と

して漁協一括加入が可能になった。関係機関とともに早急の制度活用に向け、要請に取り組む。

浜崎 観光客の皆さんに天草の魅力をもっと多く楽しんでもらえる取り組みと同時に、変更可能なイベントについては、検討が必要だと考える。

観光文化部長 集客数は、ここ数年ほぼ横ばい状態で推移。

浜崎 再生エネルギーである地域の宝物探しと確認作業・調査を行うことを要望する。

市民生活部長 市単独での調査は困難。再生可能エネルギーの発掘、再発見については、専門機関などとの連携も視野に入れて、可能性を研究していきたい。

浜崎 川内原発より、40キロ圏内。原発は、稼働(運転)するたびに核廃棄物が発生する。将来、子々孫々未来永劫にわたって、住民の生活が脅かされる。再生可能エネルギーを天草は推進していくべき。
市長 将来的には、再生可能エネルギーへシフトしていくべきだと考える。

憲法を中心とする法体系を 変更すべきでない



蓮池 良正
議員

蓮池 日本国憲法の原則は、主権在民・戦争放棄・基本的人権だが、議会制民主主義と地方自治制度を加えて5原則とする分類では、地方自治の拠り所となっている。具体的には地方自治法や地方交付税法等があるが、ナショナルミニマムの思想と根拠は憲法に起因する。そこで、市民生活や日常的な地方行政運営上で憲法の諸規定が、その矛盾や桎梏となっていることは何かありますか。

むしる戦後60年あまり、一人の戦死者や犠牲者も出さずにきたのは、日本国憲法の賢明な判断や行動もあつたと思う。行政的・事務的に改正しやすくすることが正しいとは思えないが。

とりわけ、ナショナルミニマムを維持する為の財源確保では、地方交付税の改変が一番危険。すでに、今年度の地方交付税は減額計上してあるが、地方公務員の給与削減と生活扶助費の削減が狙われている。生活保護捕提率は、ヨーロッパ諸国の様に高い率には及ばない。支援を要する方々にスムーズに手が差しのべられるようにするには、今回の措置は逆行と言っ

ほかない。憲法25条の規定が最大限尊重され、行使されるべき。
総務部長 行政運営で矛盾・桎梏はない。

【改憲手続き条項の策動は、憲法99条に抵触しないか】
蓮池 憲法99条は憲法擁護尊重義務規定で、為政者や公務員に課してある。今の総理や政権党の方々は、憲法を作り変えようとしている。明らかに99条抵触と見えるが、実質的な学習機会を通じて、憲法の先駆的な規定や狙いを身につけていくテーマではないか。

かつて京都府庁では、「憲法を暮らしの中へ」を庁舎に懸けていたと聞く。憲法を地方行政そのものに生かすこと、市民生活に生かすことが求められている。

市長 本市職員は、日頃から基本的人権の尊重をはじめ憲法の規定を念頭に行政にあたっている。
※ナショナルミニマム：国が国民に対して保障する最低限の生活水準。
※桎梏：足かせ、自由を束縛するもの。